

第19回証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会（書面）

2023 年 5 月 8 日

議 案

1. 大学との連携事業について
2. 「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」下部委員会等の
2022年度下期における取組み状況について

以 上



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 2

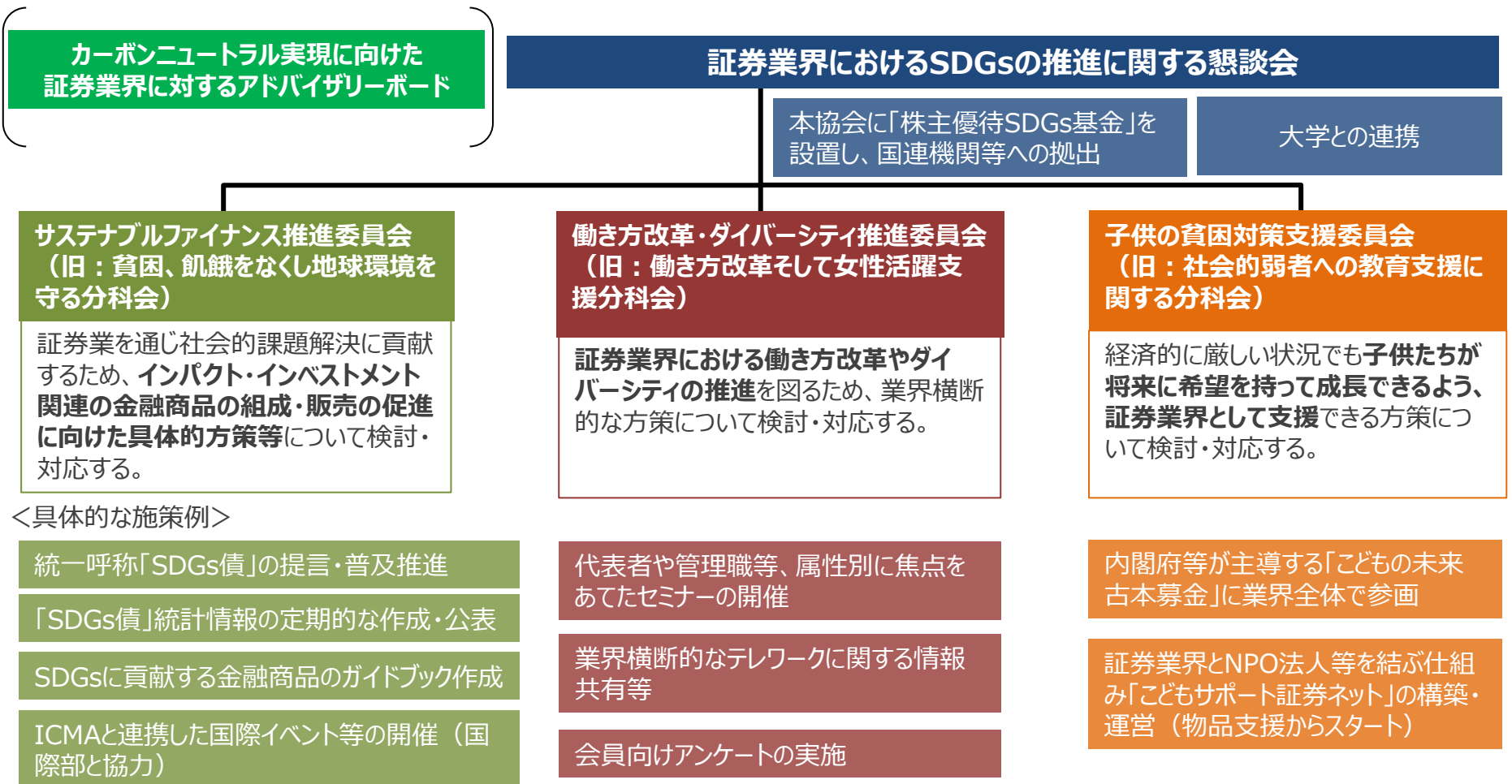
「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」 下部委員会等の2022年度下期における取組み状況について

2023年5月
日本証券業協会
SDGs推進本部 SDGs推進室



証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会 取組みの体制

- ✓ SDGsで掲げられている社会的な課題に証券業界全体で積極的に取り組んでいくため、本協会会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置（2017年9月19日）
- ✓ 加速するカーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として、「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置（2021年10月19日）



- ✓ SDGs達成のために求められる民間資金の導入に向けて、証券業界が本業とする資金過不足の調整機能の発揮が期待されるなか、グリーンボンド、ソーシャルボンド等のSDGsに貢献する金融商品の整理や理解度・認知度向上に向けた取組みを実務に即して進めるため、「SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ」を設置（2018年9月）
- ✓ IFRS財団における国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設置を受け、サステナビリティ報告に係る国際基準の策定プロセスが本格化し、国内でも、財務会計基準機構がサステナビリティ基準委員会等の設置の上、国内のサステナビリティ報告に係る基準の策定を本格化している状況の下、サステナビリティ報告に係る基準の策定に関し、証券業界として適切な意見発信を行うため、「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」を設置（2022年1月17日）

サステナブルファイナンス推進委員会（旧：貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会）

構成：有識者および会員証券会社の役員等

SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ

統一呼称「SDGs債」の提言・普及
推進

「SDGs債」の統計情報の定期的な
作成・公表

SDGsに貢献する金融商品の
ガイドブック作成

サステナビリティ基準ワーキング・グループ

サステナビリティ報告に係る基準の策
定に関し、証券業界として適切な意
見発信の検討

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」等

ICMA共催 サステナブルボンド・カンファレンス

- ✓ グリーンボンド市場等の動向について日本市場関係者の理解を深め、日本市場の課題等を探る機会として、2017年より毎年、**国際資本市場協会（ICMA）との共催カンファレンス**を開催
- ✓ 6回目となった本年度は、①トランジションファイナンス、②サステナビリティ・リンク・ボンド、③グリーン/ソーシャルボンド等の**資金使途特定型債券に焦点**を当てたカンファレンスを、ハイブリッド形式により開催
- ✓ また、カンファレンス前日には、発行体や市場関係者等の実務担当者を対象とした、ICMAスタッフによる実務研修（エグゼクティブ・トレーニング・コース）をオンラインにて開催

日程	2022年11月18日（金）13時00分～17時25分（日本時間）
タイトル	サステナブルな債券による脱炭素かつ公正な社会に向けた資金調達 “Financing a decarbonised and fair society through Sustainable Bonds”
会場	KABUTO ONE 及び Zoomによるウェビナー
共同主催者	国際資本市場協会（ICMA: International Capital Market Association※）、日本証券業協会
参加者	発行体、銀行、証券会社、（機関）投資家、その他の関係機関等 約800名強（登録者ベース）

※ICMAは欧州を中心に世界約60カ国500の金融機関が加盟する国際団体（本拠地：チューリヒ）。本協会との間で2008年1月、相互協力に関する覚書（MoU）を締結し、本カンファレンスのほか、日本証券サミット（計5回（いずれもロンドンでの開催分））も共催している。



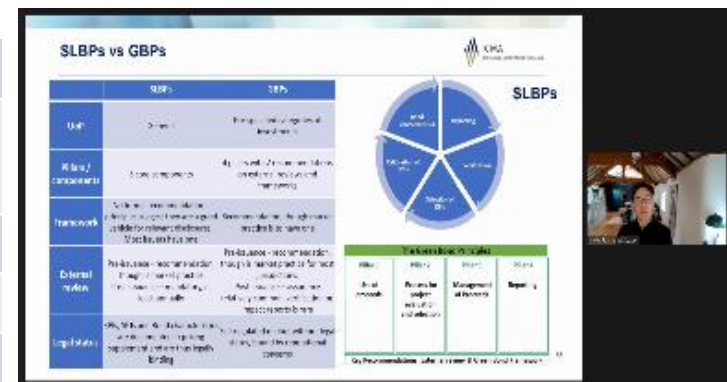
ICMA共催 エグゼクティブ・トレーニングコース

とう
し
10/4は
証券投資の日



- ✓ サステナブルボンド・カンファレンスの前日には、**グリーンボンド、トランジションボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド等の発行を検討中の発行体等の実務担当者を対象に**、ICMA講師による「Executive Training Course」を開催した。
- ✓ 本コースでは、**グリーンボンド等の発行実務やグリーンボンド原則等のアップデート内容等**について解説された。

日程	2022年11月17日（木）17時00分～19時00分（日本時間）
会場	ZOOMによるウェビナー (※研修資料は仮訳作成の上、参加者に事前配布、同時通訳あり)
主催者	国際資本市場協会（ICMA）、日本証券業協会
参加費	無料
コース内容	（歓迎の挨拶）ICMA GB原則・SB原則事務局 副CEO サステナブルファイナンス・ヘッド Nicholas Pfaff 氏 （研修コース）ICMAプログラムコーディネーター Raymond Seager 氏 ● サステナブルボンドに関する実務ガイド ● 2022年におけるグリーンボンド原則及び関連ドキュメント等のアップデート ● クライメート・トランジション・ファイナンス&サステナビリティ・リンク・ボンド ● Q&A
参加者	主に事業者や地方公共団体等の発行体の他、証券会社・銀行・（機関）投資家等の 市場関係者 （参加申込者：202名）



ICMA原則等に係る日本語訳の作成

- ✓ 市場関係者のICMA原則の理解に資するべく、ICMAが2022年に改訂した「**グリーンボンド/ソーシャルボンド原則2021（2022年6月付録 I 改訂版）**」および「**インパクトレポーティングに関するガイダンス文書（2022年6月公表版）**」の日本語訳を作成した。
- ✓ 各日本語訳資料については、**ICMAウェブページに掲載**し、本協会ウェブページにリンクを掲載している。

～ICMAウェブページ画面より（グリーンボンド原則）～



ICMAウェブページに2021年版（2022年6月付録 I 改訂版）日本語訳をアップ

「グリーン/ソーシャルボンド原則」



「インパクトレポーティングガイダンス」



<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/>

GX経済移行債の個人向け発行に関する提言

とう
10/4は
証券投資の日



JSDA

- ✓ 政府は、2022年6月7日に閣議決定した「**経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針）**」及び2023年2月10日閣議決定の「**GX実現に向けた基本方針**」において、「**GX経済移行債**」の発行について明記している。
- ✓ 日証協では、2022年7月20日付けで「中間層の資産所得拡大に向けて～資産所得倍増プランへの提言～」を公表し、その中で、「**GX経済移行債を個人向けにも発行すること**」を提言の一つとして掲げている。

◆ 経済財政運営と改革の基本方針2022（2022年6月7日閣議決定）

第2章 新しい資本主義に向けた改革

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

（4）グリーンTRANSフォーメーション（GX）への投資

…〔略〕…今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、**150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達し、複数年度にわたり予見可能な形で、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。**

◆ GX実現に向けた基本方針（2023年2月10日閣議決定）

（2）「GX経済移行債」を活用した大胆な先行投資支援（規制・支援一体型投資促進策）

2）「GX経済移行債」

国として長期・複数年度にわたり投資促進策を講ずるために、**カーボンプライシング導入の結果として得られる将来の財源を裏付けとした20兆円規模の「GX経済移行債」を、来年度以降10年間、毎年度、国会の議決を経た金額の範囲内で発行していく。**

また、「GX経済移行債」については、これまでの国債（建設国債、特例国債、復興債等）と同様に、同一の金融商品として統合して発行することに限らず、**国際標準に準拠した新たな形での発行も目指して検討**する。そのためには、①市場における一定の流動性の確保、②発行の前提となる民間も含めたシステム上の対応、③調達した資金の支出管理（支出のフォローアップ、レポート作成等）等の難しい課題を解決し、国際的な認証を受けて発行していくことが必要となる。このため、関係省庁による検討体制を早期に発足させる。

「GX経済移行債」により調達した資金は、GXに向けた投資促進のために支出することを明確化するべく、本基本方針に基づく国によるGX投資の一環として先行的に措置した予算を含めて、エネルギー対策特別会計で区分して経理する。

また、償還については、カーボンニュートラルの達成目標年度の2050年度までに終える設計とする。

◆ 日本証券業協会「中間層の資産所得拡大に向けて～資産所得倍増プランへの提言～」（2022年7月20日公表）より

個人向け「GX経済移行債（仮称）」の意義

- ✓ 満期保有を前提とした安定的な個人投資家への訴求
- ✓ 貯蓄者への投資手段の1つとなり得る金融商品の提供
- ✓ 国民に対する気候変動対策のPR、国民のSDGsに対する意識の醸成
- ✓ 個人向けのサステナブル関連の金融商品の幅が拡大し、グリーン国際金融ハブとしての地位向上に寄与
- ✓ 例えば利率がインフレ率に連動するなどの商品設計により、インフレ対応の一助に寄与する可能性

インパクト測定ツール情報サイトの公開

とう
し
10/4は
証券投資の日



- ✓ 社会的又は環境的な変化や効果を投資判断に包摂するインパクト投資により生じるインパクトを測定・マネジメントすること（Impact Measurement and Management : IMM）の重要性が増しており、複数のイニシアティブにより、インパクトを測定するためのツール類が策定・公表されている。
- ✓ このうち、代表的なツールとして、Impact Frontiersが提供する「5 Dimensions of Impact」及びGIIN（the Global Impact Investing Network）が提供する「IRIS+」の概要、使用方法等についての情報サイトを開設した。

インパクトとは

インパクトとは、事業や活動の結果として生じた、社会的または環境的な変化や効果をいい（※1）、インパクト投資においては、投資活動の結果として生じた社会的・環境的な変化等が定量的・定性的に把握され、投資主体によって価値判断が加えられることを必須要素としています。また、投資活動の結果として社会的・環境的な変化や効果を測定・マネジメントすること（※2）（GSG内部用語）

主にインパクトの測定
フォリオ（投資先のポートフォリオ）のインパクトを測定する
本におけるインパクト
Dimensions of Impact

（※1）また、Impact
ものないし原因として
状態の変化」と定義
（※2）GIIN等の定義
プロセス」とされて
ド」より引用

5 Dimensions of Impact



詳細はこちら

IRIS+
IRIS+

提供 GIIN
想定される利用者 投資家、発行体
URL <https://iris.thegin.org/>

詳細はこちら



（1）指標の選択

IRIS+で示される17の指標の中から、発現を目指すインパクトのカテゴリーまたは解決に寄与しようとするSDGsの目標を選択します。選択にあたっては、1つずつしか選択できません。

（2）（3）テーマと戦略の選択

次にテーマと戦略を選択します。例えば、以下では、「エネルギー」の指標を選択したのち、「エネルギーへのアクセス」というテーマを選択した場合に表示される戦略を示しています。

ここでは、「小規模エネルギー源における有害廃棄物の削減」という戦略を選択しています。

図表 各指標のテーマ一覧



農業

- ・ 食的安全性・小規模農業
- ・ 持続可能な農業



空気質

- ・ 綺麗な空気



生物多様性&エコシステム

- ・ 生物多様性とエコシステムの保護



気候

- ・ 気候変動の軽減
- ・ 気候の回復力と適応性



ダイバーシティ&インクルージョン

- ・ ジェンダーレズ



教育

- ・ 質の高い教育へのアクセス

個人を主な対象とするSDGs・ESG解説ページ

とう
し
10/4は
証券投資の日



- ✓ 本協会の「個人投資家の証券投資に関する意識調査」において、ESG投資の内容を認知している者は、約3割であり、ESG投資の内容を知らない、そもそもESG投資を知らない、といった個人投資家が7割近くを占めている結果であった
- ✓ 証券業界として、幅広い投資家層へのサステナブルファイナンスの浸透を図るべく、個人投資家を主な対象としたSDGs・ESG（投資）に関する基礎的な情報について解説を行うウェブページ「SDGs・ESGのいろは～証券投資でより良い世界を～」を開設した

<掲載項目>

- SDGsって何？
- ESG投資って何？
- ESGに関連した投資商品
- ESG投資に関する動画コンテンツ
- もっと知りたいあなたへ



SDGsって何？

2015年に国際サミットにて採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。



ESG投資って何？

2015年には、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）でパリ協定、国連サミットではSDGs（持続可能な開発目標）が掲げられるなど、世界的に社会をより良くするための取り組みが進められています。例えば、ESG（環境・社会・ガバナンス）の一つである環境問題においては、近年、日本を含む世界各国が温室効果ガス排出を実質ゼロとする（カーボンニュートラル）目標を掲げています。

これらの目標達成に向けて、企業を中心に様々な取り組みが行われていますが、その道のりは簡単ではなく、製造方法の転換や技術開発など非常に多くの資金を要するため、金融の力が重要となります。すでに年金基金のような機関投資家や銀行においては、こうした課題の解決に向けた取り組みに対して投融資による支援を行っていますが、私たち個人一人一人の取り組み・投資を通じた支援も重要となります。

本ページでは、個人の方がSDGs・ESGを踏まえた投資を行ううえで参考となる情報として、ESG投資の概要や個人の方の投資可能な商品例として、ESG投資信託とSDGs債（ESG債）をご紹介します。



<バナー>



(参考) 日証協及び関係省庁等におけるサステナブルファイナンス 関連会議体の開催状況等

会議体名	所管	開催状況	検討内容
サステナブルファイナンス推進委員会	日証協	第21回会合 (2022/11/17) まで開催	サステナブルファイナンスの最新動向等をテーマにICMAと意見交換等（国際関係懇談会合同開催）
SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ	日証協	第7回会合 (2023/01/31) まで開催	政府が国債として発行を検討するGX経済移行債（脱炭素成長型経済構造移行債）について、個人向けにも発行を検討するよう証券業界として提言したことを踏まえ、個人向けGX経済移行債の商品性等について検討
サステナビリティ基準ワーキング・グループ	日証協	第8回会合 (2023/01/19) まで開催	CSRD（企業サステナビリティ報告指令）及びISSB（国際サステナビリティ基準委員会）の最近の動きについて意見交換

会議体名	所管	開催状況	趣旨・目的等
GX実行会議	内閣官房	第5回 (2022/12/22) まで開催	エネルギーの安定供給の再構築に必要な方策や、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップなど、GXを実行するために必要な施策を議論している。 ⇒「GX実現に向けた基本方針」閣議決定（2023/02/10）
サステナブルファイナンス有識者会議	金融庁	第15回 (2022/12/15) まで開催	2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、「経済と環境の好循環」を作り出していくことが政府の課題となっている。日本企業は、そのための高い技術や潜在力を有しており、国内外の成長資金が、こうした企業の取組みに活用されるよう、金融機関や金融資本市場が適切に機能を発揮することが重要。こうした観点から、考えられる課題や対応案について検討する。
ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会	金融庁	第8回 (2022/11/10) まで開催	ESG投資が拡大する中で重要性が増すESG評価・データ提供機関について、期待される行動規範のあり方等の議論を進める。 ⇒「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」公表（2022/12/15）
脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会	金融庁	第6回 (2023/04/14) まで開催	脱炭素に向けた企業との対話を進める金融機関等の一助となるよう、国内外の動向・実例を参照しつつ、金融機関が脱炭素に向けた取り組みを行う際に有用な留意点等を含め、金融機関と企業との対話の活発化に向けた方策について議論を行う。

(参考) 日証協及び関係省庁等におけるサステナブルファイナンス 関連会議体の開催状況等

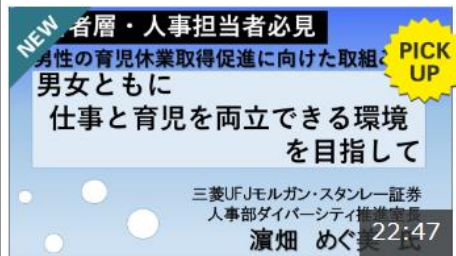
会議体名	所管	開催状況	趣旨・目的等
インパクト投資等に関する検討会	金融庁	第7回 (2023/04/24) まで開催	国内のインパクト投資残高は増加傾向にあるものの、他の先進国と比較すると投資規模は小さく市場関係者も国内での成長可能性を感じており、投資の拡大を図る余地がある。インパクト投資の拡大を図ることで、各投資が企図する社会・環境課題の解決に貢献するとともに、結果としてスタートアップを含む新たな事業の創出につなげる。 ⇒「インパクト投資等に関する検討会報告書」公表予定
トランジション・ファイナンス環境整備検討会	経産省 環境省 金融庁	第7回 (2023/02/21) まで開催	着実な低炭素化・脱炭素化に向け、移行段階に必要な低炭素技術に対して、トランジション・ボンドまたはローンによる資金調達を行う際に、事業会社、証券会社、銀行、評価機関等が必要となるガイドラインを示す。
産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会 (通称：GXファイナンス研究会)	経産省 環境省 金融庁	第5回 (2022/12/13) まで開催	炭素中立型の経済社会実現に向け、官民協働で企業の気候変動対策投資とそれへの資金供給を更に強化するために、①企業や金融機関が投資を行う際の環境整備、②GXへの挑戦・実践を行う企業への新たな評価軸、③マクロでの気候変動分野への資金誘導策について検討する。 ⇒「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会 施策パッケージ」を取りまとめ(2022/12/13)
官民でトランジション・ファイナンスを推進するためのファイナンス・エミッションに関するサブワーキング	経産省 環境省 金融庁	第2回 (2023/03/30) まで開催	排出削減を行う企業による脱炭素に向けた投融資を積極的に評価するためのファイナンス・エミッションに関する基本的な考え方を整理し、算定・開示方法の具体的なあり方及び効果的な国際発信の方法やタイミングを検討し、民間ベースの議論を政府としてエンドースする形で我が国としての考え方をまとめる。 ⇒「金融機関によるトランジション・ファイナンスを通じた脱炭素化支援を推進していくための官民の取組について」を公表(2023/2/21)
ESG金融ハイレベルパネル	環境省	第6回 (2023/03/07) まで開催	直接金融において先行して加速しつつあるESG投資をさらに社会的インパクトの大きいものへと育むとともに、間接金融においても地域金融機関と地方自治体等の協働と、グローバルな潮流を踏まえた金融機関の対応によりESG融資を実現する必要がある。 ESG金融大国の実現に向けて、金融・投資分野の各業界トップと国が連携し、ESG金融に関する意識と取組を高めていくためESG金融懇談会提言に基づく取組状況の定期的なフォローアップ等を行う。

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」等

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

① ダイバーシティ推進をテーマとした研修動画の制作

2021年4月に経団連が提唱した「2030年30%へのチャレンジ」に対して本協会として賛同を表明したことに伴い、ダイバーシティ推進に向けた意識の醸成を図ることが重要であると認識。対象職層別のダイバーシティ推進をテーマとした研修動画を制作し、本協会の会員限定のオンデマンド研修サイト「JSDAトレーニング・ハブ」で順次配信している。

テーマ・講演者	対象層	内容
「証券業界における女性活躍推進カンファレンス～証券業界の女性役員に聞く 女性がさらに活躍するには～」 学校法人成蹊学園 江川 雅子氏 大和証券 代表取締役副社長 田代 桂子氏 野村證券 専務執行役員 鳥海 智絵氏 マネックス証券 代表取締役社長 清明 祐子氏 BofA証券 代表取締役社長 笹田 珠生氏 【後掲（ご参考）証券業界における女性活躍推進カンファレンス ご参照】	・全役職員 ※職層・性別は問いません。 	ダイバーシティ推進の取組みが求められる今、日本における女性の活躍は世界から遅れをとっています。そのような中、証券業界は、経団連が賛同を呼び掛ける「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標達成に向けたムーブメント形成を目的とする「2030年 30%へのチャレンジ」へ賛同を表明しました。 2022年12月、本協会では、主に証券会社の役職員を対象に、「証券業界における女性活躍推進カンファレンス」を開催し、会員各社で活躍する女性役員の皆様にパネリストとしてご登壇いただき、様々な角度から、いま、私たちができることについてお話しいただきました。 （掲載日：2023年1月16日）
「男性育児休業取得促進について」 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 人事部ダイバーシティ推進室長 濱畑 めぐ美氏 【後掲 ②「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催 ご参照】	・経営者層 ・人事担当者 	2022年4月から、改正育児・介護休業法が段階的に施行されるなど、企業は男女ともに仕事と育児を両立できるような環境整備が求められています。 三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、経営戦略としてのダイバーシティを推進していく中で、女性が辞めずに働き続ける支援の次のステップとして、男女が共に仕事と育児を両立できる環境整備に取り組んでいます。 本動画では、仕事と育児の両立を実現するため、とりわけ男性の育児休業取得促進に関する取組みについてご紹介いただきました。 （掲載日：2023年2月7日）

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

② 「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催

各社の働き方改革及びダイバーシティ推進等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、人事担当者同士のネットワークを構築する機会を提供することにより、業界全体としての連携・推進につなげることを目的に、「人事担当管理職を対象とする意見交換会」を開催した。

開催前に各社の課題と対応事例について事前ヒアリングを行い、取りまとめた結果の共有を実施し、グループディスカッションの充実を図っている。また、開催プログラムのうち、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の講演部分については、本協会の会員限定のオンデマンド研修サイト「JSDAトレーニング・ハブ」において配信している。

開催場所 / 日時	2022年12月13日（火） 午前10時00分～11時30分 オンライン開催
参加者	38社より53名 ※ 会員証券会社の人事部門に所属する管理職
プログラム内容	当日の様様
テーマ：男性の育児休業等取得推進のための取組みについて 【講演】男性育児休業取得促進について （講師：三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ご担当者様） ➤ 男性の育児休業取得推進のための当社の取組み ➤ 上記取組みにおいて効果があった、あるいは効果が期待できる要因 ➤ 上記取組みを開始するにあたって課題となった点、また工夫している点 ➤ 質疑応答 【グループディスカッション】 ➤ 該当テーマに関して各社で現在抱えている課題の共有 ➤ 上記課題の解決案 ➤ 連絡先交換	 意見交換の様子  会場の様子

(ご参考)

証券業界における女性活躍推進カンファレンスの開催

とうし
10/4は
証券投資の日



証券業界における女性活躍推進カンファレンス

本協会では、証券業界で活躍されている女性役員をお迎えし、証券業界の女性がさらに活躍するため、女性自身のマインド醸成、ライフとワークの両立、会社としての取組み等といった様々な観点から考えることを目的に、カンファレンスを以下のとおり開催した。

「証券業界における女性活躍推進カンファレンス」 ～証券業界の女性役員に聞く 女性がさらに活躍するには～

日程	2022年12月6日（火）17時00分～18時20分
開催方法	KABUTO ONEホールおよびZOOMのハイブリッド方式
プログラム	17時00分 開会挨拶 日本証券業協会 会長 森田 敏夫
	17時05分 ゲストスピーチ 女性活躍・男女共同参画担当大臣 小倉 将信 氏
	17時10分 パネルディスカッション モデレーター 学校法人成蹊学園 学園長 日本証券業協会 副会長 自主規制会議 議長 江川 雅子 氏 パネリスト 大和証券 代表取締役副社長 田代 桂子 氏 野村證券 専務執行役員 鳥海 智絵 氏 BofA証券 代表取締役社長 笹田 珠生 氏 マネックス証券 代表取締役社長 清明 祐子 氏
	18時25分 参加者同士のネットワーキング
参加者数	会場参加 92名、オンライン参加233名 計325名

証券業界の女性役員に聞く

女性がさらに活躍するには

証券業界における女性活躍推進カンファレンス

2022年12/6(火) 17:00-18:20 (開場:16:30) **ハイブリット開催**
KABUTO ONEホールおよびZOOMオンライン
東京都中央区日本橋兜町7番1号 会場参加:100名(先着順)

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、5番目の目標として、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを掲げています。

ダイバーシティ推進の取組みが求められる今、日本の「女性の活躍」は世界から遅れをとっています。そのような中、証券業界は、経団連が掲げる「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標達成に向けたムーブメント形成を目的とする「2030年30%へのチャレンジ」へ賛同を表明しました。

今回、証券業界の女性がさらに活躍するため、いま私たちができることを、女性自身のマインド醸成、ライフとワークの両立、会社としての取組み等といった様々な観点から考えるカンファレンスを開催します。

プログラム

16:30 開場・受付開始 17:00 開会挨拶  日本証券業協会 会長 森田 敏夫 17:05 ゲストスピーチ  女性活躍・男女共同参画担当大臣 小倉 将信 氏	17:10 パネルディスカッション モデレーター 学校法人成蹊学園 学園長 日本証券業協会副会長 自主規制会議議長 江川 雅子 氏 パネリスト 大和証券 代表取締役副社長 野村證券 専務執行役員 田代 桂子 氏 鳥海 智絵 氏 BofA証券 代表取締役社長 笹田 珠生 氏 マネックス証券 代表取締役社長 清明 祐子 氏 18:10 質疑応答 18:25 参加者同士のネットワーキング ※会場参加の方のみご参加いただけます。
--	---

お申込みはこちらから
<https://fofa.jp/jsda/a/p/299/>

※プログラム内容は予告なく変更される場合があります。
※会場参加登録者数(100名)に達した場合、オンラインによる参加となります。
※新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、オンラインのみの開催とする可能性があります。

3. 「子供の貧困対策支援委員会」等

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

① 「こどもサポート証券ネット」

2020年1月15日より運用開始後、2023年3月末までに支援成立した物品等については、以下のとおり。

◆ 成立件数 **1,027件** ※登録数に対しての**成約率は約92%**

◆ マッチングしている物品合計（一例）

米（精米済み） 約 5,400 kg

飲料（災害備蓄品の水、ジュース等） 約 7,200 ℓ

パック米、インスタント・レトルト食品 約 27,000食

・・・その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品（タオル・筆記用具）等

◆ 提供いただいた品物の一例（マッチング済）

- ・ 新潟県南魚沼市こしひかり5kg
- ・ チョコレート菓子詰め合わせ
- ・ 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- ・ サンリオピューロランド入場券 3枚

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

① 「こどもサポート証券ネット」

● 参加証券会社 **55社**

所属地区	参加社数
北海道	2
東北	1
東京	37
北陸	3
名古屋	2
大阪	5
中国	1
四国	1
九州	3

● 参加NPO法人等 **42団体**

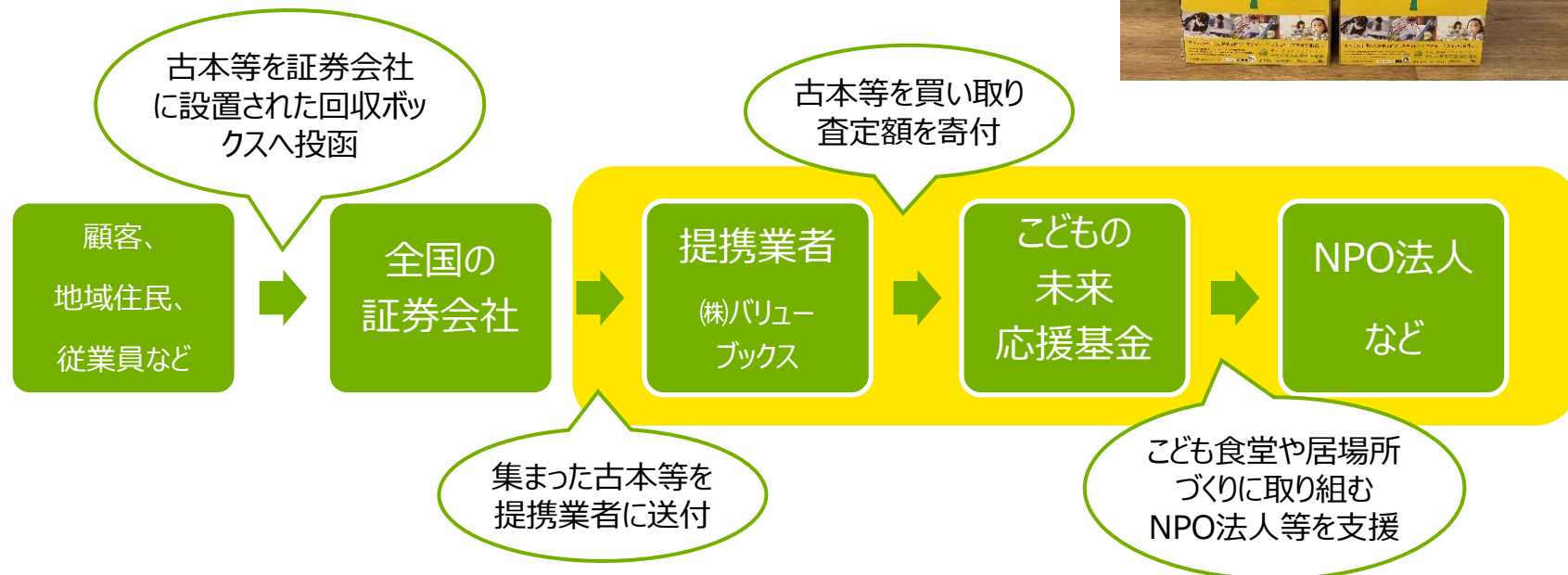
エリア	参加団体数
北海道	1
東北	4
関東	18
中部	7
関西	5
中国	2
四国	2
九州	3

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

② 古本募金の実施

2018年10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より、全ての子供達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、こども家庭庁等が主導する「こどもの未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」(古本等を活用した寄付プログラム)に証券業界全体で参画することとした。全国の証券会社(会員数:約110社、参加店舗:約1,200店舗/2023年3月現在)に古本等回収ボックスを設置している。

- 2023年3月末時点の総寄付冊数は157,781冊、総寄付金額は4,287,151円。
- 証券業界における本取組みは、松山内閣府特命担当大臣(当時)閣議後記者会見やバリューブックスプレスリリース、各地方紙等においても紹介。



3. 「子供の貧困対策支援委員会」 ③ 全国銀行協会との連携（共同セミナー1/2）

2021年に全国銀行協会との間で締結した子ども・若者の貧困対策等に関するMOUに基づく施策の一環として、本問題に対する各地域に根差した取組みの重要性に鑑み、本年度は共同セミナーを2会場（大阪及び福岡）においてハイブリッド形式により開催した。

開催日時 2023年2月7日（火）午後2時～4時

開催方法 A P 大阪駅前及びWebexによるオンライン配信

参加者 計134名（会場19名、オンライン115名）

プログラム内容

1. ビデオメッセージ

内閣府特命担当大臣（少子化対策） 小倉 将信 氏

2. 自治体による講演

「大阪府における子どもの貧困対策について」

大阪府福祉部 子ども家庭局 子育て支援課長 神山 浩司 氏

3. NPO法人等による講演

「日本における子どもの貧困と日本ユネスコ協会連盟の支援活動」

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 教育と社会の課題担当室 課長 仁藤 里香 氏

「子どもセンターぬっくの活動概要～居場所のない子どもたちにぬくもりを～」

特定非営利活動法人子どもセンターぬっく 運営委員 弁護士 入江 祥大 氏

4. 会員銀行および会員証券会社における取組事例紹介

「子ども・若者の貧困問題におけるりそなグループの取り組み」

株式会社りそなホールディングス グループ戦略部 サステナビリティ推進室長 吉本 圭吾 氏

「社会貢献等に関する取り組みについて」

光世証券株式会社 小林 樹人 氏



3. 「子供の貧困対策支援委員会」 ③ 全国銀行協会との連携（共同セミナー2/2）

とうし
10/4は
証券投資の日



開催日時	2023年2月20日（月）午後2時～4時
開催方法	リファレンス駅東ビル及びWebexによるオンライン配信
参加者	計87名（会場14名、オンライン73名）
プログラム内容	
1. ビデオメッセージ 内閣府特命担当大臣（少子化対策） 小倉 将信 氏 2. 自治体による講演 「福岡県における子どもの貧困の現状と対策」 福岡県福祉労働部 保護・援護課 企画監 堺 裕之 氏 3. NPO法人等による講演 「日本における子どもの貧困と日本ユネスコ協会連盟の支援活動」 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 教育と社会の課題担当室 担当部長 片桐 英博 氏 「子どもの貧困と子どもの権利」 特定非営利活動法人子どもNPOセンター福岡 事務局長 牛島 恭子 氏 4. 会員銀行および会員証券会社における取組事例紹介 「西日本シティ銀行のフードドライブ活動について」 株式会社西日本シティ銀行 執行役員 広報文化部長 小湊 真美 氏 「子どもたちの笑顔と未来のために～大和証券グループの取組み～」 大和証券株式会社 福岡支店長 河野 晶 氏	



＜懇談会、委員会メンバー＞ 2023年4月時点

①証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

とう
10/4は
証券投資の日



証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会メンバー

座長

森田 敏夫（日本証券業協会 会長）

会員委員

荒木 三郎（三菱UFJ証券ホールディングス 取締役会長）

安藤 敏行（安藤証券 代表取締役社長）

北尾 吉孝（SBI証券 代表取締役会長）

楠 雄治（楽天証券 代表取締役社長）

小林 正浩（明和証券 代表取締役社長）

近藤 雄一郎（SMBC日興証券 代表取締役社長）

斎藤 聖美（ジェイ・ボンド東短証券 代表取締役）

笹田 珠生（BofA証券 代表取締役社長）

佐藤 昌孝（東海東京証券 代表取締役会長）

白川 至（みずほ証券 取締役副社長）

新芝 宏之（岡三証券グループ 代表取締役社長）

清明 祐子（マネックス証券 代表取締役社長）

田代 桂子（大和証券 代表取締役副社長）

巽 大介（光世証券 代表取締役社長）

鳥海 智絵（野村證券 代表取締役副社長）

永井 浩二（野村證券 取締役会長）

中村 善二（UBS証券 代表取締役社長）

橋本 幸子（エルガン・スタンレー-MUFG証券 Vice Chairman）

林 礼子（BofA証券 取締役副社長）

日比野 隆司（大和証券 取締役会長）

三浦 聖人（三豊証券 代表取締役社長）

宮地 正人（エルガン・スタンレー-MUFG証券 取締役会長）

森田 英子（BNPパリバ証券 取締役）

山口 隆弘（山和証券 代表取締役社長）

公益委員

白河 桃子（昭和女子大学 客員教授、相模女子大学大学院 特任教授）

以上 26名（五十音順・敬称略）

②「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界 に対するアドバイザリーボード」

とうし
10/4は
証券投資の日



【参考】カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード メンバー

有村 俊秀（早稲田大学政治経済学術院 教授 環境経済経営研究所・所長）

江夏 あかね（野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）

太田 珠美（大和総研 金融調査部ESG調査課長 主任研究員）

加藤 康之（京都先端科学大学ビジネススクール 教授、京都大学経営管理大学院 客員教授）

熊谷 五郎（日本証券アナリスト協会 企業会計部長、みずほ証券 グローバル戦略部 産官学連携室 上級研究員）

高村 ゆかり（東京大学 未来ビジョン研究センター 教授）

林 礼子（国際資本市場協会 理事、BofA証券 取締役副社長）

水口 剛（高崎経済大学 学長）

諸富 徹（京都大学大学院 経済学研究科 教授）

吉高 まり（三菱UFJリサーチ&コンサルティング フェロー（サステナビリティ）、東京大学教養学部 客員教授）

以 上 10名（五十音順・敬称略）

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

③「サステナブルファイナンス推進委員会」



【参考】サステナブルファイナンス推進委員会メンバー

委員長

鳥海 智絵（野村證券 代表取締役副社長）

委員長代理

江夏 あかね（野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）

委員

今井 崇人（松井証券 取締役 営業部門担当役員
（顧客サポート・事業法人担当）
兼 戦略部門担当役員
兼 戦略企画部長）

植木 博士（ゴールドマン・サックス証券 政府関連担当部長）

上杉 達郎（BNPパリバ証券 資本市場本部長 兼
シンジケート部長）

魚津 亨（水戸証券 代表取締役副社長）

小川 裕之（SBI証券 専務取締役）

兼子 公範（マネックス証券 取締役）

河口 真理子（立教大学 特任教授）

川村 昭和（岡三証券 執行役員）

木曾 健太郎（バークレイズ証券 代表取締役社長）

小出 昌弘（みずほ証券 プロダクツ本部副本部長）

朔 慶典（UBS証券 投資銀行本部 副会長）

笹川 貴生（岩井コスモ証券 代表取締役社長）

諏訪 一（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 執行役員
キャピタル・マーケット・グループ長）

坪井 重治（東海東京証券 常務執行役員 経営企画本部長）

泊 健一（徳島合同証券 代表取締役社長）

成毛 豊文（大和証券 執行役員
（グローバル・インベストメントバンキング担当））

林 礼子（BofA証券 取締役副社長）

不破 利之（いちよし証券 取締役(兼)代表執行役副社長）

堀内 俊宏（SMBC日興証券 執行役員）

以上 21名（五十音順・敬称略）

④「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

【参考】働き方改革・ダイバーシティ推進委員会メンバー

委員長

白川 香名（大和証券 専務取締役）

委員

浅井 寛（みずほ証券 常務執行役員）

井口 哲朗（ドイツ証券 営業本部共同部長）

小川 裕之（SBI証券 専務取締役）

尾崎 由紀子（野村証券 執行役員）

木村 浩樹（木村証券 代表取締役社長）

上田 彰子（ゴールドマン・サックス証券 取締役）

斉藤 京子（BNPパリバ証券 人事部 部長）

椎根 達也（SMBC日興証券 常務執行役員）

鈴木 敬一（むさし証券 執行役員 人事総務部長）

関口 礼美（岡三証券グループ サステナビリティ推進室長）

永井 由美（マネックス証券 人事部長）

西村 永良（西村証券 代表取締役社長）

西本 智美（楽天証券 人事総務部長）

櫛 美映子（東海東京フィナンシャル・ホールディングス
執行役員 総合企画グループ 人事部門長）

堀川 賢治（三菱UFJ銀行・スタンレー証券
取締役 常務執行役員）

山口 隆弘（山和証券 代表取締役社長）

米戸 昌子（UBS証券 ファイナンス本部長）

以 上 18 名（五十音順・敬称略）

【参考】子供の貧困対策支援委員会メンバー

委員長

谷垣 浩司（野村証券 常務執行役員 広報担当）

委員

板屋 篤（大和証券 常務執行役員）

大熊 韻（BNPパリバ証券

ブランド&コミュニケーション共同部長）

岡地 敏則（岡地証券 代表取締役会長）

小川 裕之（SBI証券 専務取締役）

小熊 千夏（UBS証券

ローカル・オペレーティング・オフィサー）

菊池 一広（極東証券 代表取締役社長）

上田 彰子（ゴールドマン・サックス証券 取締役）

小林 正浩（明和証券 代表取締役社長）

関口 礼美（岡三証券グループサステナビリティ推進室長）

巽 大介（光世証券 代表取締役社長）

坪井 重治（東海東京証券 常務執行役員

経営企画本部長）

南里 彩子（三菱UFJエルガン・スタンレー証券 執行役員）

堀内 俊宏（SMBC日興証券 執行役員）

マイルズ・ホークス（エルガン・スタンレー-MUFG証券

法務・コンプライアンス本部

エグゼクティブ・ダイレクター）

森田 直継（auカブコム証券 人事室長）

山中 卓也（マネックス証券 常務執行役員）

若林 豊（みずほ証券 CSO）

以上 18 名（五十音順・敬称略）

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

⑥「SDGsに貢献する金融商品に関するWG」

とう
10/4は
証券投資の日



【参考】SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ

主査

相原 和之（野村證券 サステナブル・ファイナンス部 サステナブル・ファイナンス担当部長）

委員

悴田 正則（S M B C日興証券 サステナブル・ソリューション部長）

櫻本 剛弘（ゴールドマン・サックス証券 投資銀行部門 資本市場本部 資本市場部長 マネージング・ディレクター

清水 一滴（大和証券 サステナビリティ・ソリューション推進役）

鈴木 正則（東海東京証券 DCM部付部長）

酢谷 祐輔（BofA証券 資本市場部門 債券資本市場部 ディレクター）

田村 良介（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資銀行本部 エグゼクティブ・ディレクター ESGファイナンス&新商品室長）

細川 浩義（岡三証券 資本市場部長）

山口 敦之（みずほ証券 サステナビリティ推進部 副部長）

以 上 9 名（五十音順・敬称略）

【参考】サステナビリティ基準ワーキング・グループ

主査

芹口 尚子（野村證券 IBビジネス開発部 財務戦略グループリーダー エグゼクティブ・ディレクター）

委員

青木 広明（シティグループ証券 投資銀行・法人金融部門 コーポレート・トランスフォーメーション・アドバイザー本部
ディレクター ESG/サステナビリティ責任者）

菓子 知希（S M B C日興証券 サステナブルファイナンス部 Associate）

金子 康則（モルガン・スタンレーMUFG証券 ファイナンス本部 エグゼクティブ・ディレクター）

窪田 真之（楽天証券 楽天証券経済研究所 チーフ・ストラテジスト）

熊谷 五郎（みずほ証券 グローバル戦略部 産官学連携室 上級研究員、日本証券アナリスト協会 企業会計部長）

櫻本 剛弘（ゴールドマン・サックス証券 投資銀行部門 資本市場本部 資本市場部長 マネージング・ディレクター）

酢谷 祐輔（BofA証券 資本市場部門 債券資本市場部 ディレクター）

田村 良介（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資銀行本部 エグゼクティブ・ディレクター ESGファイナンス&新商品室長）

徳田 健（バークレイズ証券 投資銀行部門 債券資本市場部 ヴァイスプレジデント）

成毛 豊文（大和証券 執行役員）

以 上 11 名（五十音順・敬称略）